

# 会 社 法 計 算 書 類

第 42 期

自 平成 24 年 4 月 1 日

至 平成 25 年 3 月 31 日

ダイワラクダ工業株式会社

# 貸 借 対 照 表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	27,196,223	流動負債	10,516,610
現金及び預金	188,944	買掛金	6,511,490
受取手形	1,260,356	リース債	11,864
売掛金	7,705,895	未払費用	1,750,552
リース投資資産	2,574,784	未払法人税等	389,874
商品及び製品	610,612	前払受金	347,674
原材料及び貯蔵品	365,467	預り金	753,736
前払費用	275,490	賞与引当金	114,828
関係会社剰余金	13,597,825	役員賞与引当金	570,754
預け金	323,210	資産除去債務	39,900
繰延税金資産	350,364	固定負債	25,932
その他の金	350,364	リース債務	6,518,516
貸倒引当金	△ 56,729	リース債	28,372
固定資産	11,672,298	退職給付引当金	5,398,919
有形固定資産	7,633,626	長期預り金	607,271
社用資産	5,915,807	再評価に係る繰延税金負債	349,927
建物	2,094,388	資産除去債務	61,426
構築物	86,182	その他	72,598
機械装置	279,533		
車両運搬具	5		
工具器具備品	96,350		
土地	3,348,140		
建設仮勘定	11,206		
貸与資産	1,717,819	負債合計	17,035,126
リース用機器	524,099	(純資産の部)	
貸用不動産	1,155,399	株主資本	21,849,817
リース資産	38,320	資本金	450,000
無形固定資産	136,631	資本剰余金	9,224,207
ソフトウェア	128,475	資本準備金	1,100,000
権利金	8,156	その他資本剰余金	8,124,207
投資その他の資産	3,902,039	利益剰余金	12,175,610
投資有価証券	275,135	その他利益剰余金	12,175,610
関係会社株式	20,000	圧縮記帳積立金	19,449
関係会社長期貸付金	553,555	別途積立金	7,205,000
長期前払費用	293,695	繰越利益剰余金	4,951,160
敷入金	447,631	評価・換算差額等	△ 16,421
差入保証金	5,664	その他有価証券評価差額金	92,681
繰延税金資産	2,117,526	土地再評価差額金	△ 109,103
建設協力金	42,250		
その他	157,148	純資産合計	21,833,396
貸倒引当金	△ 10,567		
資産合計	38,868,522	負債・純資産合計	38,868,522

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

項 目	金 額	
売 上 高		44,546,551
売 上 原 価		34,159,217
売 上 総 利 益		10,387,333
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		9,123,393
営 業 利 益		1,263,940
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	34,120	
退 職 給 付 数 理 差 異 償 却 益	505,734	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	25,632	565,487
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3,188	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	2,551	5,740
経 常 利 益		1,823,686
特 別 利 益		
退 職 給 付 制 度 改 定 益	745,309	
そ の 他	34,474	779,783
特 別 損 失		
退 職 給 付 債 務 割 引 率 変 更 数 理 差 異 償 却	1,185,213	
そ の 他	14,661	1,199,874
税 引 前 当 期 純 利 益		1,403,595
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	350,100	
法 人 税 等 調 整 額	235,912	586,012
当 期 純 利 益		817,582

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金				
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	450,000	1,100,000	8,124,207	9,224,207	20,910	7,205,000	4,271,267	11,497,177	21,171,384
事業年度中の変動額									
圧縮記帳積立金の取崩し					△ 1,460		1,460		
剰余金の配当							△ 139,150	△ 139,150	△ 139,150
当期純利益							817,582	817,582	817,582
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計					△ 1,460		679,893	678,432	678,432
当期末残高	450,000	1,100,000	8,124,207	9,224,207	19,449	7,205,000	4,951,160	12,175,610	21,849,817

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	41,581	△ 109,103	△ 67,521	21,103,863
事業年度中の変動額				
圧縮記帳積立金の取崩し				
剰余金の配当				△ 139,150
当期純利益				817,582
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	51,099		51,099	51,099
事業年度中の変動額合計	51,099		51,099	729,532
当期末残高	92,681	△ 109,103	△ 16,421	21,833,396

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式・・・・・・・・・・移動平均法に基づく原価法

その他有価証券・・・・・・・・・・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

商品・製品・原材料・・・・・・・・・・総平均法

貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産除く）

有形固定資産・・・・・・・・・・定率法

賃貸用不動産・・・・・・・・・・賃貸借契約期間（主に4年・15年及び20年）に基づく定額法

リース用機器・・・・・・・・・・定額法（主な耐用年数5～10年）

ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却しております。また、平成11年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	31～38年				
機	械	装	置	10年		
工	具	器	具	備	品	2～10年

②無形固定資産（リース資産除く）・・・・・・・・・・定額法

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

- ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(4) 引当金の計上方法

- 貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金・・・従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- 役員賞与引当金・・・役員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生年度に一括処理する方針としております。

(5) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）をその他の工事については工事完成基準を適用しています。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計処理の変更

減価償却方法の変更

当事業年度より、法人税法改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 25,300,000 株

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

金銭による配当

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり の配当額 (円)	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	139,150	5.50	平成24年6月21日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力が、翌事業年度となるもの

平成25年6月25日開催予定の第42期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当 たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	245,410	利益剰余金	9.70	平成25年3月31日	平成25年6月26日